

「交通及び輸送に関する今後の施策展開に向けた提言」 概要版

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会交通輸送技術検討会

- 本提言は、大会を通して取り組んだ施策のレガシーとして、広く市民・企業・行政等の方々に向け、今後のよりよい交通・輸送を広く実現していくために発展させるべき方針及び方策をまとめたものです。

東京2020大会の 交通マネジメントの提言

交通輸送技術検討会（2019年12月）

- ① 道路・公共交通ネットワークに関する交通情報や取るべき行動を知らせる情報提供、災害時等でも円滑な輸送が可能となるツールや体制の構築

東京2020大会を通した 取組と成果（実績データと分析）

道路交通

- ・ 交通量減少に向けた行動を促す取組(TDM※1)を推進
- ⇒ 企業によるテレワーク等の環境整備・方針決定、従業員による実践、レジャー・買物行動の変更等により全体の交通量が減少

<実績例> 東京圏の広域の代表断面合計交通量（全日）が大会前同時期比約1割減

- ・ 首都高にて昼間時間帯の負担増等を伴う料金施策、入口閉鎖等の通行制限(TSM※2)を実施
- ⇒ 関係者輸送ルートが円滑な交通状況が維持され、円滑な大会輸送が実現

<実績例> 平日に首都高の通行台数が大会前同時期比で約2割減、渋滞損失が約8割減等

公共交通

- ・ 感染拡大防止に向けた対応や混雑情報の発信等と合わせて、テレワークや時差出勤等の実施を呼びかけ
- ⇒ 多くの方の時差出勤や移動自粛等により、需要が分散・抑制され、鉄道混雑が緩和

<実績例> ピーク時間帯の利用者はコロナ禍前比3～4割減、大会直前比1～2割減

策定にあたっての実績データ
と分析はこちら⇒



今後の施策展開に向けた提言

交通輸送技術検討会（2022年3月）

提言 1 状況に応じて適切な交通流動を確保するためには、行政と市民や企業等とが、価値・目標などを共有し、理解と協力のもと、総合的な交通マネジメントを実施することが重要である。

- ・ 科学的な分析と検証を行い合理的な基本戦略を立てること
- ・ その上で、リーダーが力強い、説得力のある言葉で発信し、事業や取組の価値・目的・目標などを行政と市民や企業とが共有することが重要であり、理解と協力の輪を広げ、交通マネジメントを進めていくこと
- ・ 事業者が有するデータと専門家等の知見を組み合わせ、大規模イベントや災害時など時間的または局所的な需要集中、交通処理能力の低下に臨機応変に対応できる体制を予め構築すること
- ・ 利用者がそれぞれの目的や価値観に合った交通手段・時間帯・経路・費用を選択できることにより、交通需要の分散・平準化がより安全で円滑な移動・輸送をもたらすこと
- ・ 移動や輸送の状況をデータに基づいて分析して交通マネジメントに反映させるとともに、その効果を容易に共有・活用できる情報交換手段を持つこと

交通及び輸送に関する今後の施策
展開に向けた提言はこちら⇒



※1 TDM：交通需要マネジメント（Travel Demand Managementの略）

※2 TSM：交通システムマネジメント（Traffic System Managementの略）

② 働き方改革や物流の効率化が実現し、持続的な経済発展が続く中で、交通の時間的・空間的な集中を避けた上手な交通行動が市民の理解と協力のもとに実現された状態の定着

③ 道路・公共交通ネットワークにおけるバリアフリー化、駅改良などの推進

東京2020大会を通じた 取組と成果（実績データと分析）

柔軟で多様な働き方

- ・大会中の経済活動の維持に向け、新たな働き方の導入等と呼びかけ
- ⇒大会準備の中で、経営層が旗振り役となりテレワーク等の新たな働き方を取り入れたBCP※3を策定。コロナ禍での実践を経て、大会中に継続
- ⇒大会後もテレワーク等の継続意向が高く、定着に向けた支援を望む声が存在

<実績例>取り組んだ人の9割が継続意向等

物流

- ・サプライチェーン全体での物流効率化を推進するため、発・着荷主に対するリードタイム緩和、まとめ発注等の働きかけ
- ⇒物流のエッセンシャルワーカーとしての重要性が広く認知された
- ⇒更なる推進のためには一般市民を含めた荷主の理解と協力が必要との声が存在

<実績例>コストやリスクが生じ、荷主側に呼びかけても理解を得づらい（物流業者意見）等

アクセシビリティ

- ・Tokyo2020アクセシビリティガイドラインに基づき各施設管理者が段差解消などハード整備、人的サポートなどのソフト対策を実施
- ⇒鉄道や会場周辺のアクセシビリティが大幅向上

<実績例>ホームドア・可動式ホーム柵：観客利用
想定駅（地下鉄駅）100%等

策定にあたっての実績データ
と分析はこちら⇒



今後の施策展開に向けた提言

交通輸送技術検討会（2022年3月）

提言2 台風や大地震、疾病流行などの大規模災害等においても、社会・経済活動が維持できる態勢づくりに向けて、行政は企業等の事業継続の確保等に向けた情報提供・支援等を行うことが重要である。
また、企業の経営層は率先してテレワークや時差出勤等の多様な柔軟な働き方の定着や物流効率化などを推進し、従業員が安心して働くことができる環境整備を進めることが必要である。

- ・コロナ禍において飛躍的に進展したテレワークのより一層の普及を図るため、導入が難しい業種等への支援の充実や、自宅に限らないテレワーク環境の整備の推進が重要
- ・従業員の働き方を変えていくためには、テレワーク等を可能とする就業規則の変更や業務マネジメントの工夫を経営者自らが改革していくことが必要。また、取引先の理解が得られるよう企業同士のコミュニケーションを進めることが重要

提言3 より一層の物流効率化を図るには、従来の経済的な価値を生み出す物流（ビジネスロジスティクス）だけでなく、社会的な目的・目標の実現を目指しながら、人々の生活や安全を支える社会的な価値を重視する物流（ソーシャルロジスティクス）が必要である。

- ・企業の収益改善とコスト削減、荷主や市民の都合に合わせたサービス向上を図るという従来のビジネスロジスティクスだけでは、いずれ経済を担う物流の活動（生産・流通・保管・販売）や社会生活に過度な負担を生じうる
- ・大会時には、荷主や市民が、こうした問題を認識し、多少の不便さは許容しながらも様々な立場の人が協力して大会の成功を導いた。こうしたことは社会的な目的・目標の実現を目指すソーシャルロジスティクスの取組事例として今後の物流効率化にとって重要
- ・大会における物流対策をレガシーとして、環境負荷や交通事故の減少、災害時の社会・経済活動の維持、人々の生活と安全の確保等の社会的価値を重視する物流（ソーシャルロジスティクス）の普及や効率化を実現するため、行政、物流事業者、荷主となる企業・市民が一体となって取り組む環境整備を進めることが重要

提言4 誰もが活躍できる共生社会の実現に向けて、障害の有無に関わらず安全・円滑に移動できるよう、ハード面でのバリアフリーの取組を社会全体に広く展開していくとともに、誰とでもスムーズなコミュニケーションが可能となる環境づくり（ソフト面でのバリアフリー）を進めることが重要である。

- ・ソフト・ハードを含むバリアフリーの取組を総合的に推進していくこと
- ・段差解消や横断歩道部等の勾配改善、駅のエレベーター設置等、バリアフリー対応を着実に進めること
- ・サインや案内看板のデザインの統一や多言語表記、アクセシブルルートの情報提供や、大会中に行われる予定であった人的サポートなど可能な限り継続・展開していくこと

交通及び輸送に関する今後の施策
展開に向けた提言はこちら⇒

